

関税政策



出井 昌孝

DEI Masataka

関税局関税課課長補佐
(特殊関税調査室)
平成16年度入省

税関行政



臼谷 幸智

USUTANI Yukitomo

関税局調査課課長補佐
平成13年度入省

関税政策を通じて未来が見える

関税の役割と関税課の業務

関税の役割は、一般的に、①国内産業を保護すること、②関税収入という財政収入をもたらすことの2つとされており、現在の日本においては、国内産業保護の役割が重視されています。高い関税が課されている貨物は輸入されにくくなることから、国内生産者は保護されますが、一方で消費者の選択肢を減らすというデメリットもあります。

関税課では、国内産業保護の観点に加えて、消費者に与える影響なども勘案し、関税制度について不断の見直しを行っています。関税率や関係する税関手続は法律で定められており、これらを変えるための法律改正が関税課の最も大きな仕事となります。

法律改正に向けては、関係府省と議論を尽くすとともに、外部の有識者で構成される関税・外国為替等審議会への諮問を経て、国会に提出する法案を少しずつ作っていきます。国会での審議を経て法案が成立したときの達成感は何ものにも代えがたいものがあります。

新型コロナウイルスや電気自動車

法律改正と一言にいってもその内容は様々です。例えば、令和3年度改正においては、医療・介護現場において使用されているビニル製の使い捨て手袋について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界

的に品薄となり価格が上昇したことから、暫定的に関税率を無税としました。また、令和2年度改正では、合成樹脂の原料の関税を無税としましたが、これは電気自動車の車体軽量化やデザイン多様化が求められている中で高機能の合成樹脂の需要が今後拡大していくことを踏まえたものです。

新型コロナウイルスや電気自動車など、その時々々の経済・社会情勢を十分に把握し、将来どうなるかも見据えて関税率は設定されています。「関税政策を通じて未来が見える」そんな気がしませんか。

記憶に残る業務経験

財務省税関では、前述の法律改正のみならず、幅広い業務に携わることができます。私自身が経験した業務のうち思い出深いものを紹介します。15か国の経済連携の枠組みであるRCEP協定(2022年1月発効)について、大詰めの時期の国際交渉に参加しました。中国や韓国、ASEANなどの国と、ときには対立し、ときには協力しながら、大型協定の合意に向けて尽力しました。また、東日本大震災があった年には、貨物の通関業務を担当していました。被災地のために何か少しでも貢献したいとの想いを持ちつつ、復興のために必要な物資が円滑に通関されるよう努めました。この先も多様な業務に携わることになると思います。皆さんも財務省税関で記憶に残る業務を経験してみませんか。

My private time

働き始めたばかりの若かりし頃は、年末年始、ゴールデンウィークに夏休みと長期休暇のたびに海外旅行に行っていました。中国・北京に赴任した際は、地方都市も含め中国の各所を訪問する機会を得ました。大阪税関で働いていたときは、関西一円の寺社仏閣などを巡りました。

最近はコロナ禍ですし、ネコも飼っていますので、遠出はしていないのですが、近場のちょっとした名所旧跡をよく訪ねています。



移りゆく時代の中で

密輸の阻止と貿易政策の具現化

関税局調査課で総括担当の課長補佐をしています。財務省には調査課と名のつく課は各局に存在しますが、関税局調査課では、密輸事件の犯人を追い詰める犯則調査(investigation)や、適正な輸出入申告がなされていたかを確認するため事業所などを訪問して行う事後調査(audit)、テロや密輸に関する情報収集・分析、外国当局との情報交換(intelligence)に関する施策の取りまとめ、企画・立案を行っています。密輸事件は発生する場所や時間があらかじめ決まっているわけではなく、また外国当局からの連絡も待たない状態です。密輸事件は発生する場所や時間があらかじめ決まっているわけではなく、また外国当局からの連絡も待たない状態です。密輸事件は発生する場所や時間があらかじめ決まっているわけではなく、また外国当局からの連絡も待たない状態です。

この他、関税局では、経済安全保障の確保に向けた取り組みも進めています。世界各国が戦略物資の確保、あるいは重要技術の獲得にしのぎを削っている中で、経済安全保障は喫緊の課題となっており、近年の大国間の対立からもうかがえるように、これからは自由貿易一点張りではなく、戦略的に貿易政策が展開される世界になっていくのではないかと思います。そのような中、様々な貿易政策を水際で実際に「執行」している税関(←EPAやWTO協定、貿易円滑化、アンチダンピング、貿易管理など、本当に様々な貿易政策

を執行しています。)の役割は、今後ますます重要になると考えられます。

時代に合った変化

時代が移り変わるのと同様、税関が担うべき責務も常に変化しているため、税関も組織として変化し続ける必要があります。近年は、越境電子商取引の広まりにより、国際物流のスピード、量ともに飛躍的な伸びがみられ、税関の業務量も大きく拡大しているため、最新技術を用いたより一層の業務の効率化、そして情報(インテリジェンス)に基づいた取締体制の拡充を図っていく必要があり、関税局・税関で一丸となって取り組んでいるところです。また、前述の経済安全保障についても、今後は、輸出面でも税関に求められる役割が大きくなっていくため、これに応じた組織の形を考えていかねばなりません。

「唯一生き残ることができるのは、変化できる者である」と言われます。令和4年11月、税関は150周年を迎えますが、明治開国以来、移りゆく時代に寄り添い変化を続けてきたからこそ、これまで組織として存続できたのだと思います。これからも、税関が水際で日本を支えるキープレイヤーで居続けられるよう、変化を恐れず、チャレンジ精神の旺盛な皆さんに税関の門を叩いていただけることを願います。

My private time

最近はテレワークの浸透や技術の進展により、職場以外でも柔軟な勤務ができるようになっている反面、オンオフの切り替えが難しくなっている面もあります。このため、勤務時間以外は仕事のことは忘れ、週末はキャンプに行くなど、オンオフのメリハリをつけるように努めています。また、テレワークが可能になり時間が有効に使えるようになったため、平日は勤務終了後にジョギング(散歩?)に出るようにもしています。初夏の夕方、都内で蛍を発見できたのはまさにテレワークの恩恵といえるものでした。

